

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日
東

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,547	17.4	102	45.4	101	42.2	64	64.2
26年2月期第1四半期	1,318	—	70	—	71	—	39	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第1四半期	53.80		53.74					
26年2月期第1四半期	32.76		32.62					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,348	900	38.4
26年2月期	2,286	896	39.2

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 900百万円 26年2月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,602	5.0	248	15.7	248	15.3	138	7.0	115.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期1Q	1,200,000株	26年2月期	1,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	7,500株	26年2月期	7,500株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	1,192,500株	26年2月期1Q	1,192,500株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)の我が国経済は、新興国経済の成長減速やウクライナ情勢等による海外景気の下振れなどが懸念されるものの、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業業績の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が活発だった一方、その反動により一時的な落ち込みが予想されましたが、「クラウド」や「モバイル」、「セキュリティ」をキーワードにしたICT投資意欲は高まっており、企業収益の改善、公共投資の堅調な推移、雇用・所得環境の改善などにより、次第に持ち直していくことが期待されております。

このような事業環境のなか、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを融合し、中堅・中小企業を中心に「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカルユース」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を提案し、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。また、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの代理店としてドコモショップを運営し、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォン、タブレット端末など、スマートデバイスの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,547,169千円(前期比17.4%増)、営業利益102,682千円(前期比45.4%増)、経常利益101,834千円(前期比42.2%増)、四半期純利益64,156千円(前期比64.2%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、前事業年度に引き続き、マイクロソフトのOS「Windows XP」のサポート終了に伴うパソコンの入れ替えや消費税対策案件、増税前の駆け込み需要により平成26年3月は好調でした。

しかしながら、同年4月以降はその反動もあり受注が減少いたしました。第2四半期以降のポテンシャル案件の受注に向けて、フェアの共催や共同DM等パートナー企業各社と協力した営業展開を強化してまいりました。

また、平成27年7月に予定されている「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバーの移行案件の獲得に向けた活動も活発化しております。

この結果、ソリューション事業では、売上高513,659千円(前期比18.8%増)、セグメント利益(営業利益)64,519千円(前期比32.1%増)となりました。

[モバイル事業]

モバイル事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により好調なスタートを切ることができました。平成26年4月以降は、その反動と、MNP(*1)キャッシュバックキャンペーンの終了の影響による落ち込みが懸念されましたが、NTTドコモの施策により法人向けのフィーチャーフォン(*2)の販売が大幅に伸びたこともあり、携帯電話機器の販売は総じて堅調に推移いたしました。

また、同年4月に発表されたNTTドコモの新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」への切り替え希望者も多く、さらに、携帯電話の夏モデルが発売されたことにより来店者数も復調傾向にあります。また、「格安スマホ」の登場や他の主要移動体通信事業者からも国内音声通話完全定額プランが発表されたことにより、顧客獲得競争は更に激化することが予想され、顧客の囲い込みに向けた「ドコモマイショップ」への加入促進や新料金プランへの切り替え提案に重点的に取り組んでおります。

この結果、モバイル事業では、売上高1,033,509千円(前期比16.7%増)、セグメント利益(営業利益)38,163千円(前期比75.2%増)となりました。

- (※1) 「MNP」とは、Mobile Number Portabilityの略。携帯電話の通信事業者や通信サービスを変更しても、電話番号は変更せず、継続して利用できる制度。
- (※2) 「フィーチャーフォン」とは、携帯電話の端末のうち、一定の機能を有する端末に対する通称。通話機能を機能の主体としつつ、比較的高い機能を合わせ持ち、通話機能と必要最低限の機能だけを搭載している「ベーシックフォン」や多機能な「スマートフォン」などの区分との対比で用いられる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,348,198千円となり、前事業年度末と比べ61,894千円の増加となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少額71,867千円及び土地の減少額34,414千円があったものの、現金及び預金の増加額121,039千円及び商品の増加額32,287千円により、結果として増加したものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,447,232千円となり前事業年度末と比べ56,961千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金の減少額100,000千円があったものの、支払手形及び買掛金の増加額35,431千円、未払法人税等の増加額31,691千円、賞与引当金の増加額30,000千円及び主に未払消費税等の増加による流動負債のその他の増加額75,048千円により、結果として増加したものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は900,965千円となり前事業年度末と比べ4,933千円の増加の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上により64,156千円増加したものの、配当金の支払いにより59,625千円減少した結果によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績につきましては、平成26年4月11日に公表しました業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,447	490,486
受取手形及び売掛金	564,579	492,711
商品	96,201	128,489
仕掛品	37,208	26,612
原材料及び貯蔵品	1,514	4,686
その他	189,228	219,810
貸倒引当金	△2,054	△1,476
流動資産合計	1,256,127	1,361,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	297,940	290,876
工具、器具及び備品(純額)	49,982	48,192
土地	320,425	286,010
その他(純額)	17,052	16,587
有形固定資産合計	685,400	641,667
無形固定資産		
	8,541	9,483
投資その他の資産		
敷金及び保証金	242,010	241,730
その他	99,285	99,057
貸倒引当金	△5,060	△5,060
投資その他の資産合計	336,235	335,727
固定資産合計	1,030,176	986,878
資産合計	2,286,304	2,348,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,350	384,782
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,136	36,512
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,946	51,638
賞与引当金	61,800	91,800
その他	192,495	267,543
流動負債合計	798,729	872,275
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	98,037	88,909
退職給付引当金	232,623	225,018
資産除去債務	47,464	47,671
その他	63,417	63,356
固定負債合計	591,542	574,956
負債合計	1,390,271	1,447,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	556,528	561,060
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	895,978	900,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	455
評価・換算差額等合計	54	455
純資産合計	896,032	900,965
負債純資産合計	2,286,304	2,348,198

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,318,270	1,547,169
売上原価	838,766	1,065,118
売上総利益	479,504	482,051
販売費及び一般管理費	408,869	379,368
営業利益	70,634	102,682
営業外収益		
受取利息	19	9
受取家賃	2,343	1,664
その他	509	386
営業外収益合計	2,871	2,060
営業外費用		
支払利息	1,772	1,487
支払手数料	—	1,260
その他	125	160
営業外費用合計	1,898	2,908
経常利益	71,608	101,834
特別利益		
固定資産売却益	—	4,860
特別利益合計	—	4,860
税引前四半期純利益	71,608	106,695
法人税、住民税及び事業税	40,106	49,394
法人税等調整額	△7,570	△6,855
法人税等合計	32,536	42,538
四半期純利益	39,071	64,156

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	432,476	885,794	1,318,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	432,476	885,794	1,318,270
セグメント利益	48,850	21,783	70,634

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	513,659	1,033,509	1,547,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	513,659	1,033,509	1,547,169
セグメント利益	64,519	38,163	102,682

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。